

2026年3月31日

各位

上場会社名	<b>DIC株式会社</b>
代表者	代表取締役社長執行役員 池田 尚志 (コード番号 4631)
問合せ先責任者	コーポレートコミュニケーション部長 三宅 圭介 (TEL 03-6733-3033)

#### 持分法適用関連会社の異動予定及び資本業務提携の解消に関するお知らせ

当社は、本日、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.(関係会社及び関連ファンドを含め、以下「KKR」といいます。)によって間接的に運営されている、カナダ国オンタリオ州法に基づき2026年1月30日に設立されたりミテッド・パートナーシップであるKJ005 Investment L.P.がその発行済株式の全てを所有しているKJ005HD株式会社の完全子会社であり、太陽ホールディングス株式会社(代表取締役社長:齋藤 齊。以下「対象会社」といいます。)の事業活動を支配及び管理することを主たる事業として2026年2月12日に設立されたKJ005株式会社(以下「公開買付者」といいます。)との間で、①公開買付者が当社の持分法適用関連会社である対象会社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施すること、②当社はその所有する対象会社株式(以下「当社所有株式」といいます。)を本公開買付けに応募しないこと(以下「本不応募」といいます。)、③本公開買付けが成立したものの、公開買付者が本公開買付けにおいて対象会社株式の全て(ただし、対象会社が所有する自己株式、株式会社光和(以下「光和」といいます。)が所有する対象会社株式(以下「光和所有株式」といいます。)及び当社所有株式を除きます。)を取得できなかった場合、対象会社が対象会社の普通株式に係る株式併合(以下「本株式併合」といいます。)を実施すること、④公開買付者から対象会社への資金提供及び対象会社の資本金及び資本準備金の額の減少(以下「本増減資」といいます。)、並びに⑤対象会社が自己株式取得を通じて光和所有株式及び当社所有株式の全てを取得(以下「本自己株式取得」といいます。)し、公開買付者が対象会社株式を非公開化することを目的とした一連の取引(以下「本取引」といいます。)に係る基本契約(以下「本基本契約」といいます。)を締結しました。

本公開買付けは公開買付者が対象会社株式を非公開化することを目的として、本取引の一環として実施されるものです。本取引の成立後、対象会社は当社の持分法適用関連会社から外れる予定です。

また、2017年1月25日付「太陽ホールディングス株式会社との資本業務提携(持分法適用会社化)に関するお知らせ」のとおり、当社は、対象会社との間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結し、対象会社を当社の持分法適用関連会社とすることを含む資本業務提携(以下「本資本業務提携」といいます。)を行ってまいりました。本取引の成立によって、本資本業務提携契約は終了し、本資本業務提携が解消されることとなりますので、以下のとおり併せてお知らせします。

### 1. 本基本契約締結の理由及び本資本業務提携解消の理由

対象会社と当社は、エレクトロニクス分野におけるシナジー創出を企図し、本資本業務提携契約を締結するとともに、当社の持分法適用関連会社として協力関係を築いてまいりました。しかしながら、2025年6月3日付「太陽ホールディングス株式会社の第79回定時株主総会における取締役選任議案(第2号議案)に対する当社の議決権行使予定に関するお知らせ」のとおり、当社は、エレクトロニクス分野における事業環境の変化や、対象会社における医療・医薬品事業の拡大を含む事業ポートフォリオの変化等に鑑み、今後の対象会社とのシナジー発現を通じた事業拡大余地が限定的であると判断しております。加えて、当社が最重要領域と位置付けるスマートリビング領域において早期かつ確実に収益化が見込まれるテーマに経営資源を集中投入する経営方針の中で、対象会社への資本投下の継続が、当社の中長期的な企業価値向上に必ずしも資するものではないと考えるに至りました。

そのような状況下で、本取引に関し、KKRと慎重に協議を進めてまいりましたが、本取引が対象会社の企業価値向上に資するとともに、当社としても経済合理性が認められ、当社及び当社株主の利益に資すると判断したことから、本基本契約を締結することといたしました。

なお、本取引の成立後、対象会社は当社の持分法適用関連会社から外れるとともに、本資本業務提携契約は終了し、資本業務提携が解消されることとなりますが、対象会社と当社は、本取引後も良好な取引関係を従前通り継続してまいります。

### 2. 本取引の内容

本取引は、①本公開買付け、②本不応募、③本株式併合、④本増減資及び⑤本自己株式取得から構成されております。

本取引の詳細については、本日、対象会社が「KJ005株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同及び応募中立の意見表明のお知らせ」(以下「本対象会社お知らせ」といいます。)を公表しております。なお、本公開買付けの実施には一定の前提条件が付されておりますが、その内容につきましては、本対象会社お知らせをご参照下さい。

### 3. 本資本業務提携解消の相手先及び異動する持分法適用関連会社の概要

① 名称	太陽ホールディングス株式会社	
② 所在地	埼玉県比企郡嵐山町大字大蔵 388 番地	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 齋藤 斉	
④ 事業内容	太陽グループの経営戦略構築、子会社への経営指導、研究開発等	
⑤ 資本金	10,206 百万円(2025年9月30日現在)	
⑥ 設立年月日	1953年9月29日	
⑦ 大株主及び持株比率 (2025年9月30日現在) (注1)	DIC株式会社	20.02%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8.51%
	株式会社光和	6.30%
	株式会社 SMBC 信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	3.98%
	OASIS JAPAN STRATEGIC FUND Y LTD.	3.28%
	CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	2.86%

	UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	2.70%	
	四国化成ホールディングス株式会社	2.66%	
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2.64%	
	株式会社日本カストディ銀行(信託口 4)	2.03%	
⑧ 当社と当該会社との関係			
資本関係	当社は、対象会社の発行済普通株式(自己株式を除く)の 20.19% (注2)を所有しております。		
人的関係	当社と対象会社との間には人的関係はありません。		
取引関係	ソルダーレジストの原材料に関する取引をしています。		
関連当事者への該当状況	対象会社は、当社の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。		
⑨ 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結純資産	92,739	100,398	102,978
連結総資産	187,263	212,751	192,022
1株当たり連結純資産額(円) (注3)	1,663.25	1,795.14	1,854.68
連結売上高	97,338	104,775	119,010
連結営業利益	15,972	18,203	22,067
連結経常利益	15,462	17,310	21,577
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,405	8,654	10,780
1株当たり連結当期純利益(円) (注3)	203.71	154.89	193.18
1株当たり配当金(円) (注3)	89.00	80.00	190.00

(注1)⑦大株主及び持株比率(2025年9月30日現在)は、対象会社が2025年11月6日付で提出した第80期半期報告書の「大株主の状況」を基に記載しています。

(注2)所有割合は、対象会社が2026年2月4日に公表した2026年3月期第3四半期決算短信[日本基準](連結)に記載された2025年12月31日現在の発行済株式総数(116,839,616株)から、同日現在の自己株式数(5,562,854株)を控除した株式数(111,276,762株)(以下「調整後発行済株式総数」といいます。)に占める割合(なお、小数点以下第三位を四捨五入しております。)に記載しています。

(注3)対象会社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、遡及修正等はせず、実際の金額を記載しております。

#### 4. 公開買付者の概要

①	名称	KJ005 株式会社
---	----	------------

②	所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号明治安田生命ビル 11 階
③	代表者の役職・氏名	代表取締役 スコット・カーナス
④	事業内容	商業・商業に付随関連する一切の事業
⑤	資本金	10,000 円
⑥	設立年月日	2026 年2月 12 日
⑦	大株主及び持株比率	KJ005HD 株式会社 100%
⑧	当社と当該会社との関係	
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

#### 5. 本取引による譲渡予定株式数、譲渡価額及び本取引前後の所有株式数

(1) 本取引前の所有株式数	22,469,200 株 (議決権の数: 224,692 個) (議決権所有割合: 20.19%) (注1)
(2) 本取引による譲渡予定株式数	22,469,200 株 (注2) (議決権の数: 224,692 個) (議決権所有割合: 20.19%) (注1)
(3) 譲渡予定価額	約 826 億円
(4) 本取引後の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0.00%)

(注1) 議決権所有割合は、調整後発行済株式総数に係る議決権の数(1,112,767 個)に対する割合を記載していません。

(注2) 本株式併合前の株式数を記載しております。本自己株式取得による実際の譲渡予定株式数については、当社売却予定株式から本株式併合に伴い端数株式として公開買付け者又は対象会社に買い取られる株式を控除した数となります。

#### 6. 本取引の日程

(1) 本基本契約の締結	2026 年3月 31 日
(2) 本公開買付け	公開買付け者によれば、本公開買付けは、国内外の競争法及び国内外の投資規制法令に基づく必要な手続及び対応に係るクリアランス(以下「本クリアランス」といいます。)に関する現地法律事務所との協議も踏まえ、2026 年10月上旬頃を目途に本公開買付けを開始することを目指しているとのことですが、本クリアランスに係る手続を所管する国内外の当局における手続等に要する期間を正確に予想することが困難な状況であるため、本公開買付けのスケジュールの

	詳細については、決定次第速やかにお知らせするとのことです。 また、本公開買付けの公開買付期間は 21 営業日となる予定とのことです。
(3) 本株式併合	2026 年 11 月中旬～2027 年 1 月下旬(予定)
(4) 本自己株式取得	2027 年 2 月上旬～2027 年 3 月上旬(予定)
(5) 本資本業務提携の解消	本自己株式取得の完了後(予定)

## 7. 今後の見通し

本取引が成立した場合、対象会社は当社の持分法適用関連会社から外れることとなります。これに伴い、上記予定日程のとおり本取引が実行された場合、2027 年度連結決算において関係会社株式売却益 573 億円(概算)を、個別決算において関係会社株式売却益 564 億円(概算)をそれぞれ特別利益として計上する見込みです。なお、関係会社株式売却益の数値は、本開示日時点において入手可能な情報に基づき算定した概算額であります。実際の計上額は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以上